



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月2日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	270	△1.7	△44	—	△43	—	△46	—
2019年3月期第1四半期	275	△13.0	△46	—	△46	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△36.90	—
2019年3月期第1四半期	△37.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	943	661	66.8
2019年3月期	999	707	67.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 630百万円 2019年3月期 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	673	21.1	△33	—	△33	—	△37	—	△29.18
通期	1,513	36.5	8	—	8	—	1	—	0.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,358,800株	2019年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	90,630株	2019年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,268,170株	2019年3月期1Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2019年8月2日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復を見せてきたものの、生産には弱さが続いています。通商問題や世界経済をめぐる不確実性に加えて、秋には消費税率引き上げが予定されているなど、国内経済について変動に留意する必要があります。

当社が注力しているI o T (Internet of Things : モノのインターネット) 市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するI o T市場に向けて、鍵となる重点施策を実施してまいりました。多くの産業分野に亘るI o Tの広範なニーズや課題に対応するため、「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げるエコシステムづくりを強化し、協働して行うソリューション開発や営業活動は活発化しております。また、顧客の商用I o T需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するクロスドメインI o Tデータ流通基盤「DEXPF (デックスピーエフ)」を7月に製品投入しました。

I o T市場全体は、初期市場から中期市場への移行期にあります。顧客の需要は旺盛なもの本格的な受注出荷には依然として時間がかかっていますが、I o T事業の売上高は前年同期に比べ増加し、一般商材などのI o T事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、人件費やマーケティング費用をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は270百万円(前年同期比4百万円・1.7%減少)、営業損失は44百万円(前年同期は営業損失46百万円)、経常損失は43百万円(前年同期は経常損失46百万円)、四半期純損失は46百万円(前年同期は四半期純損失48百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

「OpenBlocks (オープンブロックス) I o T Family」は位置測位や製造業のモニタリングなどのI o T用途の出荷が伸び前年同期と比べ増加したものの、キャリア向けの通信・ネットワーク用途の一部が第2四半期にずれただため、自社製品コンピューター全体の売上高は前年同期とほぼ同額の160百万円(前年同期比1百万円・0.9%減少)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、56百万円(前年同期比6百万円・10.2%減少)となりました。

(サービス・その他)

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めており、リモート管理サービスを含むサブスクリプションなどのI o Tサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、54百万円(前年同期比3百万円・6.2%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高は前年同期に比べて増加し、182百万円(前年同期比4百万円・2.3%増加)でした。売上総利益は前年同期とほぼ同額の73百万円(前年同期比0百万円・0.7%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が20百万円減少したほか、売掛金の減少10百万円、たな卸資産の減少12百万円等により、前事業年度末に比べ55百万円減少し、943百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少25百万円、賞与引当金の増加10百万円等により、前事業年度末に比べ8百万円減少し、282百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ46百万円減少し、661百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月10日付当社「2019年3月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

顧客企業におけるI o Tの本格採用には、その検討に時間がかかっていますが、これまでのマーケティングや営業活動によりパートナー企業の製品やサービスへの当社製品の採用は拡がり、I o T市場の開拓が進んでおります。中でも都市I o Tはとりわけ検討期間が長いものの、本番採用の実現に向かいつつあります。当社は売上高を拡大し経常損益の黒字化を図るために、引き続きI o T事業に経営資源を集中し、I o T市場に向けた取り組みを強化してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,954	431,657
売掛金	144,956	134,136
商品及び製品	18,203	13,235
仕掛品	347	715
原材料	298,361	290,234
その他	35,637	24,424
流動資産合計	949,461	894,404
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	943,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,724	84,616
未払法人税等	19,937	9,569
賞与引当金	20,006	30,353
製品保証引当金	779	528
その他	105,742	122,131
流動負債合計	256,188	247,197
固定負債		
退職給付引当金	26,487	27,221
その他	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	35,721
負債合計	291,176	282,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△520,362	△567,160
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	677,247	630,448
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	661,056
負債純資産合計	999,031	943,975

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	275,378	270,691
売上原価	175,509	175,149
売上総利益	99,869	95,542
販売費及び一般管理費	146,690	139,587
営業損失(△)	△46,821	△44,045
営業外収益		
保険配当金	220	254
その他	0	24
営業外収益合計	220	278
営業外費用		
為替差損	74	220
営業外費用合計	74	220
経常損失(△)	△46,675	△43,986
特別損失		
減損損失	421	1,550
特別損失合計	421	1,550
税引前四半期純損失(△)	△47,097	△45,536
法人税等	950	1,262
四半期純損失(△)	△48,047	△46,798

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金431百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、IoT事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するIoT市場への対応

IoT市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、IoT機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のIoT事業の売上高はIoTゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、IoT市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。IoTの商用化にともない、IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。